

第2回稲作コスト低減シンポジウム



会場の様子

▶2016年12月19日
(東京都・農林水産省)

農林水産省は去る12月19日に「第2回稲作コスト低減シンポジウム」を開催した。同省の講堂は関係者で満員となり、別途会場が設けられるほどの賑わい振りだったが、現場の農業経営者の数は少なく、大半は「農業関係者」と見受けられた。

これまでも同省は担い手の稲作コスト低減事例を後押ししてきたが、その成果を公開すると同時に、安倍政権のもとで検討を進めてきた農業競争力強化プログラムに即した方針を伝える場にもなった。プログラムは、多忙な山本有二農林水産大臣の挨拶を挟んで特別講演を含む5人の講演者が話題を提供した後、パネルディスカッションの形式での質疑応答の場が設けられた。

異業種の協力を得て 建てた巨大精米工場

冒頭の特別講演で登壇したのは、宮城県に拠点を構える舞台アグリイノベーション(株)代表取締役社長の針生信夫氏だ。2013年にアイリスオーヤマ(株)との共同出資により精米事業会社を設立し、年間約10万tの精米生産と約4万2000tの低温保管を行なう精米工場の運用を手がけている。講演のなかでは異業種と手を組むことで課題解決のヒントを得た経験とともに、現状は40%程度

という巨大精米工場の稼働率を上げるための方策が語られた。自社の稲作生産では当然間に合わないのので、東日本の農家を中心に連携を構築しているという。17年度には65%にまで稼働率を上げるという目標にどの程度アプローチできるのか。質疑応答で生産費を問われた際には60kg当たり9000円以下になると厳しいと回答していただけに今後の取り組みにも注目したい。

施設稼働の維持・確保のために 農業法人と良好な関係築く

次の話題提供者はJA越後さんとうの常務理事、水島和夫氏である。新潟県のほぼ中央に位置する水田単作地帯のJAならではの事例を紹介した。

自ら買い付け・販売を行なう生産法人がJAの施設を利用しなくなり、施設利用率の維持・確保ができないという課題に対して、農業法人や個人の認定農業者とJAが参加する「コシヒカリ栽培研究会を2004年に立ち上げた。作付け配分、価格調整、施設利用計画等を調整したうえで、サイロを集約利用する仕組みを構築し、運用が続いている。JAに出荷しない地元の農業法人にも門戸を開放することでカントリーエレベーターの最大活用を図ることが

できると、両者のメリットを説明した。ただし、利用者全員の米が混合・調製されるため、使用する肥料や農薬等はJAの生産資材に統一し、特別栽培米生産に取り組むというルールがあるという点は触れておく必要があるとあった。

水稲の民間企業開発品種の 広がりに期待膨らむ

3人目に登壇したのは、三井化学アグロ(株)営業本部技術普及部ハイブリッドライス種子グループのグループリーダーを務める吉村明氏だ。同社が手がけるハイブリッドライス「みつひかり」の特徴を紹介し、多収と作期分散が規模拡大に効果を発揮している事例が紹介された。作期が長く、通常品種を収穫した後でも西日本を中心に年内ギリギリまで収穫でき、胴割れしないという特徴が強みである。

しかし、同時に吉村氏が持参した稲穂のサンプルに驚きの声があつたことから、2000年に品種登録・販売が始まり15年を経ても、知名度が伸びていないことがうかがえた。水稲に限れば公的機関の育成品種が圧倒的に大勢を占める現状を指摘し、民間育成品種は産地品種銘柄数では2003年の3・8%から17・4%へと品種数が増加している



ICTを経営管理に活用する、
株式会社夢ファーム代表取締役の
奥山孝明氏



集落を守る！ おくたま農産
代表理事組合長の佐藤正男氏



「みつひかり」の普及を手が
ける、三井化学アグロ株式の
吉村明氏



施設の有効活用を目指す、
JA越後さんとう常務理事
の水島和夫氏



特別講演をした、舞台アグ
リノベーション株式の針生
信夫氏

ものの、検査実績では15年産で全出
荷量の約0・3%に当たる約1・5
万tに留まることを報告した。質疑
応答を通じても民間育成品種の可能
性に関心を持つ来場者が多かったよ
うだ。

集落営農の健全化を図り 無借金経営を実現した手腕

4人目の講演者は岩手県一関市の
農事組合法人おくたま農産・代表理
事組合長の佐藤正男氏である。「集
落を守る！ 低コスト飼料用米生
産」をテーマに話題を提供した。20
〜30aの地権者をも含む約340名
の組合員を抱えてスタートした組織
から、10年かけて基盤整備を実施し、
耕作権を組合に移譲しつつ、信頼を
積み上げ、無借金経営に移行させた。
機械を自己資金で購入したり、作業
を集約化したり、施設にお金をかけ
ない工夫を凝らし、稲作のコスト低
減に努めてきた。それと同時に政策
を見て取り組んでいるのが飼料米の
湛水直播での生産というわけだ。
質疑応答の際に飼料米（つぶゆた
か）の生産費を問われた佐藤氏は「1
俵当たり約6000円」と答えた。
多収品種を選んだうえで、「直播の
ほうが移植に比べて収量は下がるが
所得は上がる」と自信をのぞかせる
一方で、飼料米の現物価格は赤字

経営データを見える化し 理想の経営者像を追う

最後に登壇したのは株式会社夢ファーム
代表取締役の奥山孝明氏だ。「ICT
Tで挑戦！ 農業経営の『見える
化』と題して、一つのシステムで
圃場管理と経営管理を実現する取り
組みについて紹介した。

農研機構の作業計画管理支援シス
テム（PMS）を08年度から使用し
ているが、会計システムとの連携が
なく、両方のシステムに入力する手
間を削減したいと考えたのが開発の
動機である。14年度に㈱ルークシス
テムと共同で応募した（PMS）活
用コンソーシアムが農業界と経済界
の連携による先端モデル農業確立実
証事業に採択され、バーコードリー
ダーを使った一元管理システムの構
築を実現した。

ソフトウェアやアプリケーション
技術の進化に伴い、いまでは高額の
投資をしなくても「自分の知りたい
ものを自分でつくれる」ようになって
たと述べつつ、無料のアプリケーシ
ョンで経営データをグラフ化した事

例を紹介した。

「経営に関するデータをグラフに
してみると、自分のイメージと違う
など思うことが結構あるんです。そ
こに気づいて、（経営を）ステップ
アップしていけたらいいなと思いま
す」と語りつつ、経営管理を押し進
めるなかで、余ったキャッシュを地
代として地主さんに返すことのでき
る経営者を目指していると力強く語
っていた。

5本の講演と質疑応答を終えて感
じたのは、稲作コスト低減という課
題は、営農における生産費の削減に
留まらないという当たり前のことで
ある。乾田直播や畑作技術体系を導
入するだけでは足りず、集落の信頼
を得ながら、機械や資材の調達・利
用に工夫を凝らしたり、ICTを活
用するなどして経営管理の数字を見
つめたりと、課題解決のアプローチ
は複雑に絡み合っている。しかし、
情報技術の進化のおかげでマーケッ
トの情報が得やすくなり、コスト低
減にも取り組みやすくなっているの
も事実である。来場者のなかに現場
で奮闘する農業経営者が少なかつた
のは残念だが、後押しする助成や仕
組みをいかに利用するか。それを問
われていることは間違いなさそう
だ。
（加藤祐子）